

さいたま市長 9月定例記者会見

平成23年9月2日(金曜日)

午後2時00分開会

○ 進 行 それでは、定刻となりましたので、市長定例記者会見を開始させていただきます。

 進行のほうはNHKさいたま放送局さん、よろしくお願いします。

○ NHK 9月の幹事社を務めますNHKと申します。よろしくお願いします。

 それでは、まず本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。朝晩、秋の気配が感じられるようになりました。電力制限令も予定より早く解除される運びとなり、ほっと一息ついていらっしゃる方も多いことと存じます。

 本日は、サッカーのワールドカップアジア3次予選の北朝鮮戦が埼玉スタジアムで予定されています。日本中のサッカーファンの注目を集める大事な緒戦がさいたま市内で開催されることは大変喜ばしいこととございます。

 一昨日、なでしこジャパンのメンバーに対して市民栄誉賞の贈呈を発表いたしました。サッカーの盛んなさいたま市の市長としては男子の代表にも世界を驚かすような活躍を期待したいと思います。

市長発表 議題1：「さいたま市議会9月定例会提出議案について」

 それでは、議題の説明に移ります。本日の議題は3件でございます。

 初めに、議題1、「さいたま市議会9月定例会提出議案について」ご説明をいたします。

 9月7日より平成23年さいたま市議会9月定例会を開会いたします。本定例会は、予算議案、条例議案などの議案を提出いたします。

 本定例会の議案は、合計で36件を予定しており、その内訳は予算議案が6件、決算議案が4件、条例議案が6件、一般議案が10件、道路議案が2件、人事議案が8件でございます。

 予算議案では、一般会計補正予算2議案のほか、国民健康保険事業特別

会計補正予算、介護保険事業特別会計補正予算、水道事業会計補正予算、下水道事業会計補正予算の合計 6 件でございます。

予算議案の主な内容は、他の議案に先駆けて審議をお願いいたします先議分といたしまして、一般会計では地域経済の活性化を図るため、スクラッチカードを利用した商店街活性化キャンペーン事業に対する補助、地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用した道路修繕工事に要する経費、東日本大震災に伴う電力不足に対応するための節電対策としての住宅の太陽光発電設備設置補助の拡大、大震災の被災者に対する就労支援として、若年者を対象とした就職合同面接会への被災者の参加支援に要する経費などでございます。

水道事業会計では、地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用した老朽管更新に係る経費でございます。また、下水道事業会計では、同じく地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用した私道の下水道工事に係る経費でございます。

次に、通常分といたしましては、一般会計では児童扶養手当の給付費の増額及び武蔵浦和駅第 1 街区複合公共施設の開設準備経費、指扇駅橋上化整備に要する経費などでございます。

また、国民健康保険事業特別会計では、ジェネリック医薬品差額通知作成に係るシステムの改修経費、高額医療費共同事業拠出金などでございます。

なお、補正額は一般会計で、先議分が 3 億 3,560 万 9,000 円、通常分が 4 億 7,458 万 1,000 円、特別会計が 37 億 1,919 万 2,000 円、企業会計が 1 億 130 万円、補正額合計で 46 億 3,068 万 2,000 円、これにより予算総額全体は 7,645 億 9,889 万 9,000 円となります。

続きまして、決算議案につきましては次の議題の決算概況で説明をいたします。

続きまして、条例議案の主なものといたしましては、岩槻区役所が岩槻駅東口に立地するワッツ東館に移転することに伴う「さいたま市区の設置等に関する条例」の一部改正、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い災害弔慰金の支給対象となる遺族の範囲に兄弟姉妹を加えるため

の「さいたま市災害弔慰金の支給等に関する条例」の一部改正、総合的かつ持続的な文化芸術の振興を図り、市民等が生き生きと心豊かに暮らすことができる文化芸術都市を創造するための「さいたま市文化芸術都市創造条例」の新規制定などの6条例を予定しております。

続きまして、一般議案では「(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設建設(建築)工事請負契約」,(仮称)高木スポーツ広場用地を取得するための「財産の取得について」などの10議案を予定しております。

その他、道路の認定、廃止に係る2議案、人権擁護委員候補者及びさいたま市議会資産等公開審査会委員に係る人事議案8議案を予定しております。

議題1については以上です。

市長発表 議題2:「平成22年度決算概況について」

続いて議題2、「平成22年度決算概況について」ご説明をいたします。

平成22年度決算について概況がまとまりましたので、ご説明をいたします。

平成22年度は、「子どもが輝く“絆”で結ばれたまち」の実現を目指し、「しあわせ倍増プラン2009」に掲げる事業を最優先に、経済活性化対策を引き続き実施するとともに、徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営により、市民生活重視の事業を推進いたしました。

その結果、一般会計の歳入総額は4,380億8,200万円、対前年度比2.2%の増、歳出総額は4,275億6,200万円、対前年度比2.0%の増と、歳入歳出とも3市合併以降最大の決算規模となりました。

具体的には、電気自動車の普及促進、LED化・太陽光発電設備設置の推進を初め、待機児童ゼロプロジェクトの推進や土曜チャレンジスクールの実施、また地域包括支援センターの年中無休化、さらには中小企業資金融資の拡大など、未来への投資となる「さいたまニューディール」や、「市民の安心・安全の確保」のための公共施設の耐震化など、市民生活を重視した事業の執行に取り組むとともに、実質収支額は3市合併以降連続して黒字を達成することができました。

一般会計歳入の状況ですが、歳入の根幹をなす「市税」につきましては、

景気悪化の影響を受け、個人市民税が前年度比50億6,300万円、5.6%減収したものの、企業収益の回復等によりまして法人市民税が増加に転じたことによりまして、前年度比8,100万円の微増となりました。

なお、歳入全体に占める市税の割合が49.4%ということで、平成16年度以来6年ぶりに50%を割り込みました。

次に、一般会計歳出の主な特徴といたしましては、子ども手当及び生活保護費の増加などにより、扶助費が対前年度比239億3,600万円、37.3%の大幅増となったことによりまして、人件費、公債費を含めた義務的経費の決算規模が過去最高額となりました。

次に、国民健康保険事業特別会計ほか16特別会計の主な特徴といたしましては、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の各特別会計におきまして、保険給付費の増等により決算規模が拡大をしております。

最後に、公営企業会計に係る経営収支につきましては、経営の健全化と計画的かつ効率的な経営を推進した結果、純利益の決算額は、「水道事業」で43億8,900万円、11年連続の黒字、「病院事業」で1億4,100万円、7年連続の黒字を達成しました。

また、「下水道事業」につきましては一般会計からの補てんによりまして、収支の均衡を図っております。

以上が平成22年度決算の概況になりますが、今後議会の決算・行政評価特別委員会におきまして審議をいただき、9月議会で承認が得られるよう進めてまいりたいと考えております。

議題2につきましては以上です。

市長発表

議題3：「さいたまスポーツコミッション」が10月3日にスタートします」

続いて議題の3、「さいたまスポーツコミッションがスタートします」についてご説明をいたします。

6月の定例記者会見におきまして、本年10月の設立を発表した国内初の本格的スポーツコミッション、「さいたまスポーツコミッション」が来る

10月3日月曜日に、いよいよ活動を開始いたします。

スポーツコミッションとは、スポーツイベントの誘致と開催支援を行って、地域経済の活性化につなげていく組織であります。

「さいたまスポーツコミッション」は、さいたま市長を会長とする協議会の形態をとり、構成員としましては、さいたま市議会、観光庁、埼玉県などの行政関係をはじめ、スポーツ団体、経済団体、観光団体及び報道機関など、スポーツコミッションを取り巻くさまざまな分野の方々にご協力をいただく予定であります。

事務局は、社団法人さいたま観光コンベンションビューロー内に置き、既存の観光事業やコンベンション事業との相乗効果を図りながら事業を推進してまいります。

また、活動をスタートさせる10月3日には設立のセレモニーを行い、「さいたまスポーツコミッション」のデビュープロモーションとして、「スポーツの力」をテーマとする設立記念シンポジウムを開催いたします。

このシンポジウムには、スポーツツーリズムの新たな取り組みとして「さいたまスポーツコミッション」に大きな期待と関心をお寄せいただいております観光庁の溝畑宏長官に基調講演をいただくとともに、パネリストとしてもご参加いただきます。

パネルディスカッションのコーディネーターには、基本計画策定委員会の座長として当初から関わりをいただいた、早稲田大学スポーツ科学学術院の原田宗彦教授にお願いし、その他パネリストにフリーアナウンサーの大野勢太郎さんや、テレビ朝日アナウンサー兼ディレクターで、オリンピックの取材などを通じてスポーツに造詣の深い宮嶋泰子さんなど、多彩な顔ぶれを予定しております。

最後に、記者発表資料への記載はございませんが、シンポジウム終了後には、これらの方々に加えまして著名アスリートなども加えた設立記念パーティーも予定しておりますので、あわせてご案内いたします。

私からの説明は以上です。

議題に関する質問

- NHK 　　ただいまの市長からの説明について質問ある社はお願いいたします。

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
- 決算でですね、市長が歳入の根幹となるとおっしゃられた市税が50%割り込んだということに関して、どのように受けとめられていらっしゃるんですか。
- 市長 そうですね、やはり特に個人の市民税が長引く景気の低迷の影響によりまして大幅に減少したというような状況がございました。
- 法人市民税のほうは思ったよりは減少せずに、逆に17.4%の増加、前年比34億200万円ということで、(市税)総額では8,100万円の微増という形になってはいますけれども、1つは全体の割合(「決算の規模」の意)が大きくなってきたということと、やはり徐々に景気の低迷あるいは高齢化の進展などの影響が出てきているのではないかと思っております。
- 埼玉新聞 今後の市財政に対しての影響とかですね、健全性についてどのような展望を持たれていますか。
- 市長 そうですね、比較的これまでは個人市民税は非常に安定していたわけですが、やはり景気の低迷によって、個人市民税にも、影響が及んできているということで、市として経済対策などにもしっかりと取り組んでいこうということも考えておりますし、また少子高齢化ということで生産年齢人口が減少してきているという状況もありますので、子育て支援策をはじめとして若い方々がさいたま市に移り住んでいただくような、施策を推進していきたいと思っています。
- 日本経済新聞 済みません、日経新聞と申します。
- 市の自主財源比率が、決算についてなんですけども、4.2%減って62.8%になっているかと思うんですけども、このことについてはどのように思われますでしょうか。
- 市長 自主財源比率は62.8%ということで、昨年に比べて4.2%、121億円の減少となっているということでありますけれども、そうですね、今回は全体として歳出の部分でいうと、子ども手当だとか、国からの国庫支出金が非常に増えているということがベースにあると思っております。さらに先ほど市民税のお話が出ましたけども、景気の低迷ということがやっぱり影響してきて、自主財源比率が少し下がってきているというような

ことが言えるんだろうと思っています。

ただ、基本はやっぱり、いわゆる子ども手当あるいは生活保護費など含めた、国庫支出金などの増加が一つの原因だろうと思っています。

幹事社質問：

新首相及び新政権に期待すること、注文すること

次世代自動車・スマートエネルギー特区の申請に向けた意気込み

総合防災訓練を終えて改めて見えた課題とその対応策

○ NHK それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願ひします。全部で3点あります。

まず1点目がですね、新首相就任予定の野田氏に期待すること、またきょう午前中に閣僚の名簿も決まりましたけれども、新しい政権に対して期待すること、もしくはこういうことをしてほしい、注文することを教えてください。

2点目がですね、次世代自動車、スマートエネルギー特区の申請ということで、先日、第1回の協議会あったんですけども、改めてその意気込みをお聞かせください。

3点目がですね、先月末に市の総合防災訓練を終えて、改めてそこで見えた課題と今後の対応策を教えてください。

○ 市 長 それでは、幹事社の質問に順次お答えをしたいと思います。

まず初めの新首相に就任予定というか、もう認証式もやっている頃かと思いますが、(新首相に)就任される野田氏及び新内閣に期待することや注文することについてお答えをしたいと思います。

先日の民主党の代表選を受けまして、野田総理が誕生したところでございますが、ご案内のように私にとりましては松下政経塾の先輩ということでございまして、個人的にも大変よく存じ上げている方です。

ちょうど野田総理が、一番最初に臨んだ統一地方選挙、千葉の県議会議員選挙のときにも私自身も応援に行かせていただいたこともございます。

大変信念の強い方でもあり、また誠実さ、あるいはひたむきさ、こういったものをしっかりと兼ね備えている一方で、柔軟性というのを持っている方だと思っており、大変人間力の高い方だと私は思っております。

そういう意味で、単なるパフォーマンスというものに走ることなく、地道に、また堅実に仕事をされる方であります。

新内閣の顔ぶれも、まだ見ただけの段階でありますけれども、留任された方、また副大臣から昇格をされた方など経験者を登用するとともに、党内のバランスにも配慮しているように見受けられ、安定感のある、野田総理らしい布陣ではないかと考えております。

これ以上の政治空白は許されない、そういった状況でありますので、新しい内閣には、ぜひ被災者をはじめとする国民の信頼を取り戻して、震災復興、被災地支援あるいは原発事故の収束、厳しい経済情勢の対応といった直面する課題に早急に取り組まれることを期待しております。

また、政策面では、これから組閣して新しい体制、方向性を打ち出される段階だろうと思っておりますけれども、地域主権改革を標榜してきた民主党政権でありますから、地方自治体にかかわる政策については地方としっかりと協議をしながら進めていただきたいと思いますと思っております。

また、野田総理は財務大臣を経験されておりますので、国の財政の厳しさは十分にご認識をされていると思っておりますが、国民生活に密着した公共サービスの大半は地方自治体、特に基礎自治体であります市町村が担っているのが現状であります。

したがって、国の財政だけでなく、地方の財政もしっかりと考慮をしていただきながら、経済成長と健全財政化という大変困難なかじ取りに取り組んでいただきたいと思いますと思っております。

次に、次世代自動車、スマートエネルギー特区の申請に向けた意気込みについてお答えをいたします。

さいたま市は、地域と都心を結ぶ交通利便性が高く、また大宮大地を中心に強固な地盤であることなどから、市内はもとより首都圏にお勤めの方々が安心安全、快適に暮らせる都市として123万人を擁する大都市に発展をしてきました。

加えて政令指定都市であることから、市内には国の機関を初め多くの企業の本社や東日本を統括する支社もございます。

さいたま市は、このように安心安全で快適、便利な暮らしやすいまちで

あり、将来にあってもより一層「住み続けたいまち」であることが必要であります。

また、多くの方に住んでみたいと思っただけのまちであることもさいたま市の持続的な成長にとって大切なことであり、なお一層市内の産業、経済が活性化することで、活力のある都市となることも大切と考えております。

私は、さいたま市の特性や目指す方向を踏まえ、さらなる「暮らしやすさ」と「活力」の向上、また低炭素化を両立しつつ、震災などの際にも安心安全なまちづくり、さいたま市の考える「環境未来都市」を実現したいと考えております。

今回の総合特区の申請に当たりまして、私は「スマートホームコミュニティ」の普及、「ハイパーエネルギーステーション」の普及、そして「低炭素型のパーソナルモビリティ」の普及という3つのプロジェクトを柱といたしました。

これらは、自動車関連や住宅という大変すそ野の広い産業に大きな影響を持つもので、この分野における規制緩和や制度づくり、技術革新などを伴うビジネスモデルの確立は、市内をはじめ、我が国の多くの企業にとりましても大きなビジネスチャンスをもたらすものと期待をしております。

8月26日、金曜日には第1回の「さいたま市環境未来都市推進協議会」を開催し、29の大学、企業、団体に参画していただき、国3省4局と県にオブザーバーとして参加をしていただきました。この協議会におきまして特区申請に向けての協議を進めていきたいと考えております。

今回の第1回申請受付には大変多くの都道府県や市町村が応募すると聞いております。この中で、本市の提案が選ばれ、指定を受けることは容易なことではありません。

しかし、積極果敢に挑戦をしていかなければ、何事であれ成果は得られません。

私は、本市の考え方や今回の取り組みが全国の自治体の参考になるとともに、国の成長戦略に寄与するものと考え、「素志貫徹」を旨に積極的に挑戦して取り組んでまいりたいと考えております。

次に、8月28日の総合防災訓練を終え、改めて見えた課題、それに対する対応策についてお答えをしたいと思います。

今回の総合防災訓練では、「東日本大震災の教訓の反映」として「ターミナル駅利用者等混乱防止対策訓練」、それから「ボランティア活動の検証訓練」及び「住民参加型訓練の充実」が特徴になっていたと考えております。

まず、「ターミナル駅利用者等混乱防止対策訓練」は、訓練準備の段階からJR東日本大宮支社と埼玉県警察の協力を得まして、大宮駅コンコースを約150人が移動して避難場所に想定した訓練会場の市立第二東中学校までバス輸送を行いました。

また、実態に合わせまして、そごうデパートのある大宮スカイプラザにトイレを開放していただきました。

この帰宅困難者を誘導する訓練で改めて見えた課題といたしましては、災害時における関係機関との連絡体制の確保だと考えております。

この対策として、現在防災課におきまして「災害時の相互連絡体制に係る打合せ」というものを市警察部と各警察署の担当者と行っており、情報の共有と連絡体制について協議を進めているところであります。

また、JRにおきましても、駅施設を帰宅困難者対策にどう利用すべきかということを検討しておりまして、本市とも協力体制を構築していきたいと申し出てきております。

なお、帰宅困難者を増やさないためには、むやみに移動を開始しないことを基本に九都県市首脳会議の防災対策として検討することを進めてまいります。

次に、「ボランティア活動の検証訓練」として以前から実施しておりました「災害ボランティアセンター開設訓練」を見直しております。

本市が養成しております「防災ボランティアコーディネーター」と社会福祉協議会のボランティア、合わせて三十数名に参加していただきまして、ボランティアセンターを開設し、受け付けしたボランティアに災害要援護者の支援あるいは炊き出し、救援物資の受け入れなどの任務を付与して、実践をしてもらう訓練を行っております。

課題としては、防災ボランティアコーディネーターの養成は、昨年度から始めた事業でございますので、参加者もまだ経験不足というような状況

もございまして、社会福祉協議会との連携を図りながら養成をしていくことが必要だと考えております。

次に、「住民参加型訓練の充実」として、障害者協議会、そして国際交流協会と協力をいたしまして、大勢の障害者の皆様や外国人の方に訓練に参加していただくとともに、住民の皆様と一緒に訓練に参加することで交流もしていただきました。

今後は、さらに多様な訓練に参加をしていただきたいと考えております。そして、訓練内容の一層の充実を図っていきたいと考えております。

いずれにしましても、今後の防災訓練は東日本大震災で気づいたことを取り入れて、より実践的な訓練を目指していくとともに、自助、共助、公助のそれぞれの役割を確認をして、協力関係を築いていく訓練にしてまいりたいと考えております。

以上です。

幹事社質問に関連した質問

- NHK 代表質問の説明に関して質問がある方は質問してください。
- 時事通信 済みません、時事通信です。

内閣の関係なんですけれども、野田総理ご自身がですね、2010年度半ばに消費税率を10%に引き上げるための関連法案を来年3月までに提出するという事も明言されています。

また、復興債の償還財源を賄うために、法人税とか所得税の増税にも積極的な姿勢を示されているんですが、消費税だけじゃなくて、税全体の増税の機運が高まることも考えられるんですけども、市長もある程度の増税は仕方ないというお考えをお持ちかと思いますが、改めてですね、この消費税だけじゃなくて、全体の税率が上がることに對してどういうふうにお考えかということと、もし増税が決まれば市税にも影響が出てくるわけですよ。プラスになってくるか、マイナスになるかというのはまだわからないですけども、少なくとも一体改革の中では消費税を上げることで地方消費税も上げると、の配分も考えるというようなことも明記されていて、地方の負担が減る可能性も出てくるという中で、増税に対してプラス、市民の理解を求めていく姿勢を市長がとられるのかどうかの2点を伺います。

○ 市長 そうですね、野田新首相につきましては、いわゆる財政規律を重視をしてきたということが言えると思っておりますけども、急速に高齢化が進んで、社会保障支出の増大が見込まれていく中では歳出削減だけに頼って財政の健全化を図るといことは非常に困難、という野田首相の指摘は、私もそのとおりだろうとは思っています。

ただ、一方で、この税制改革に当たりましては、経済情勢というものを十分に考慮しなければいけないということも当然のこととございまして、野田首相自身、今回の代表選に当たりましても政権構想の中で経済成長と財政健全化を両立させる、それから、財政健全化のみを優先すれば、角を矯めて牛を殺すことになりかねないとおっしゃられておりますので、その辺は経済情勢などを十分に考慮した上でいろいろな取り組みがなされるものと思っております。

また、今後は、(社会保障と)税の一体改革なども含めて、税のあり方、特に少子高齢化が非常に進んでいく中で、やはり財源をしっかりと確保していく(必要がある)ということなども踏まえると、単に増税ということだけではなく、直間比率の見直しなども含めて、さまざまな角度でしっかり検討していただきたいと思っております。

ただ、いずれにしても、この経済情勢というものをしっかり見きわめながらやらないと、これは立ち行かなくなると思っておりますので、その辺については野田新首相も十分に考慮していかれるだろうと思います。

○ 朝日新聞 済みません、朝日新聞です。

野田首相がですね、消費税増税と加えて、あと自公だ、3党合意で子育て手当を見直しというのが多分進むかと思うんですが、これまで民主党の政策だと、国が負担するのか、あるいは基礎自治体が負担するのかというような問題もあったと思うんですが、今後は子育て手当もしくは児童手当ですね、どうあるべきだというふうに思われますか。

○ 市長 これは、もうこれまでもずっと申し上げておりますけれども、国で一律的に実施をされる施策については、やはり国が負担をすると、これが筋でありますので、これはしっかりとやっていただきたいと思っておりますし、政令指定都市市長会を初めとする地方のさまざまな団体と連携をして、それはずっと申し上げていきたいと思っております。

- 朝日新聞 子ども手当見直しを進めてほしいということですね。
- 市長 そうですね。
- 朝日新聞 さらに、菅内閣で国民の期待はいろいろある中、なかなか進まないことがあったと思うんですが、野田内閣になってですね、こういったものをまず手始めに始めて、進めていただきたいですか。
- 市長 それは、やはり東日本の復旧・復興のための対策を早急に、スピードアップしてやるのがまず第一だろうと思いますね。
- 被災地の皆さん、ずっと待っていらっしゃいますから、そこをまずしっかりとしてと明確な対応をしていただけてからでないと、日本全体でやはり次の問題に移っていくということができないのではないかと。
- その影響が経済にもいろんな形で出ていますと私は思っていますので、まずそれをしっかりと方向づけをして、そしてスピードアップして取り組んでいただくということが必要だと思えます。
- 朝日新聞 ありがとうございます。
- 産経新聞 済みません、産経新聞ですけれども、特区申請に関して何点か伺いたいですけれども、まずですね、やっぱり市長もおっしゃったようにかなり難関だと思うんですが、もしも特区申請がかなわなかった場合、今後市としてどうされるのかということ。
- それからですね、スマートエネルギーということをかなり力点置いていらっしゃると思うんですが、やっぱり震災以降、ほかの自治体さんでもありますね、スマートエネルギーとかで、電気自動車ですとか、そういったことはかなりやってくると思うんですね。
- そういった中で、こういったふうにさいたま市の独自の強みを出していくのか。それからですね、今回の特区申請の予算と、それから見込まれる経済効果のほうを教えてくださいませんか。
- 市長 まず、1点目の、受けられなかった場合どうするかということでございますけれども、今回の申請の受け付けについては1回9月中に受け付けを終えて、審査をしていただくということでありまして、最悪その後、また3月にもあるとも聞いております。
- とにかく根気強く挑戦をしていこうということで話をしておりますし、その辺は1回であきらめずに、引き続きやっていこうということでござい

ます。

それから、2つ目のさいたま市ならではの、というところでありませうけど、まず1つは、これまでさいたま市は電気自動車の普及ということで、「E KIZUNA Project」ということをやってきました。

この電気自動車に対する取り組みは、全国でも有数の取り組みをしてきたと自負をしております。

それをさらに発展をさせる形で、このスマートエネルギーということで取り組ませていただいておりますので、そういう意味では、ほかの地域よりも多少の優位性はあるだろうと思っておるのが1つ。

それから、都心部に隣接をされていて住宅都市であるということですね。住みやすさというものを重視した取り組みをさいたま市としてはやっていること。

住宅都市ということと、産業の活性化、経済の活性化という2つの意味を持っているプロジェクトになっているとは思っております。

それから、3点目が経済的な(こと)じゃ、ちょっとこれは担当から。

○ 事務局

環境未来都市推進課長です。予算と経済効果ということですけども、一応国のほうでは、総合特区ということで今年調整費ということで、23年度予算151億用意してあります。

総合特区制度自体が規制緩和を中心にして、151億を使ったような財政支援、それから金融支援、それから税制支援というのが主な支援内容になっていますね。

あわせて、当然ながら国にお金を求めてばかりで事業を展開するということはございませんので、さいたま市も必要な予算措置を今後特区の事業構成に合わせて、来年度すぐという意味でもございませんけども、向こう5年間でやる事業になっていますので、そういった計画に合わせた予算措置というのを必要に応じてやっていくと考えています。

そういったものが固まってくると、経済効果なども皆さんにお話しできる時期が来るかなと。

今のところはまだ具体的なスケジュール、それからプロジェクトの内容等々が事業主体が企業さん方にもなることもありまして、まだ詳細詰まっておりますので、今後申請する段階で経済効果なども出していきたいと

思っています。

- 産経新聞 準備費用というのはどれくらい見積もっていらっしゃるんですか。
- 事務局 準備費用。
- 産経新聞 はい。
- 事務局 今年度、総合特区に向けての協議会運営費になりますけど、予算的には1,000万もっています。
ただ、まだ申請通っていませんので、それらがすべてもちろん執行しているわけではなくて、今準備段階で一部執行しているという状況ですね。
- 産経新聞 平成23年度。
- 事務局 そうです、23年度。
- 産経新聞 補正予算で対応するというのは。
- 事務局 いえ、今のところはないですね。
- NHK それでは、そのほかに質問がある方は質問してください。

その他：

震災避難者をどう地域で受け入れていくか、市としてのビジョンは

- 産経新聞 連続で恐縮なんですけれども、震災から間もなく半年ということで、さいたま市も当初ですね、双葉町の方とかをスーパーアリーナで受け入れたりですね、かなりの支援体制をやっていらっしゃると思うんですけれども、今後の支援のあり方がですね、半年たって多分変わってくると思うんですが、アリーナから地域へ、いかにして地域社会で受け入れていくかという形になってくると思うんですね。
そういった中でですね、やっぱりさいたま市さんって県内でも有数の自治体ですよ。
そういう中で、避難者の方をどういうふうに地域で受け入れていくかということに関しまして、さいたま市さんで今後どういったことをやっていくとか、そういったビジョンってありますでしょうか。
- 市長 そうですね。今回の予算でも、働く場を提供していこうというようなことで、合同就職説明会の予算を計上させていただいておりますけれども、今後は復旧、復興期に当たる中で、やはり長期的な取り組みが必要になってくるんだろうと思っております。

その中で、今私たちとしてやっていけることは、1つはそういった働く場の提供であったり、あるいは今後、具体的には幾つかの自治体と顔の見える、いわゆるカウンターパート方式も含めて、そういった対口支援というんでしょうかね、そういったことなども検討しながら、きめ細やかな対応を被災地の支援についてはやっていくことが必要だろうと思っています。

それから、こちら、さいたま市に住んでいらっしゃる方々についてはですね、今後も定期的にしっかりとサポートをしながら、現状でも200名ぐらいだったと思いますけども、住んでいらっしゃいますので、子供たちの学校の教育関係の支援でありますとか、あるいは就労に当たっての支援でありますとか、あるいは生活全般にわたる支援なども含めて、総合的に支援をしていこうと考えております。

○ 産経新聞 現状としては、そのきめ細やかなサポートというのは、例えば他の自治体さんとかだと市の担当部局の方が戸別訪問とかされて、その情報提供とかしたりとかされているみたいなんですけど、さいたま市さんの場合、現状ではどういったサポートなんでしょうか。

○ 市長 さいたま市でも担当が定期的に回らせていただいて、状況などを確認させていただいたり、対応をさせていただいております。

先ごろも花火大会などでもご案内をして来ていただいたりもしましたし、そういったことなども含めてね、孤立化しないように私たちとしても十分サポートしていきたいと思っています。

その他：栄小学校の今後の方向性について

○ 埼玉新聞 埼玉新聞です。東日本大震災で大きな被害の出た市立栄小学校なんですけども、もう間もなく6カ月で、いまだ校舎が手つかずの状態なんですけども、この校舎について今後どうしていきたいのかという部分を、方向性があればお願いします。

○ 市長 新しい校舎ということですね。

○ 埼玉新聞 そうです。今後あそこ、なぜあんなったのか検証されるなりなんなり、どうしていく方針なのかというあたりをお願いしたいんですけど。

○ 市長 きのうから（新学期が）始まりまして、仮設の校舎をつくらせていただいたわけでありまして、今後新しい校舎をどこにつくるのかということ

も含めて今調査をしておりますので、どの場所にこういった校舎をつくっていくかは、今検討を進めているところで、できるだけ早く、子供たち(が)正常な形で授業ができるように戻していきたいということで作業は進めさせていただきます。

- 埼玉新聞 校舎はつぶすというか、なくす方向なんですか。
- 市長 あその、現状あの鍵(L字型をした校舎)のこちらの部分は、多分別につくるという方向のように聞いていますけども、その辺の調査はちょっとまだ十分聞いておりませんけれども、いずれにせよ子供の安全が第一でありますから、その辺を十分に踏まえた形で対応していこうということで、仮設から早く通常の校舎に戻って授業ができるように対応していきたいと思えます。
- 埼玉新聞 この6カ月手つかずの状態だったというのは、何か理由があります。
- 市長 並行してやっていると思えます。
- 埼玉新聞 特に、ちょっと見てきた限り、何でこうなったとか検証みたいなことはされていなかったようなんですけども。
- 市長 多分調査はしていると思えます。その辺、後ほど担当のほうからお知らせをさせてもらいたいと思えます。
- 毎日新聞 毎日新聞と申します。
先ほどの栄小学校の関連で、まだ詳しい損壊の原因は調査中だとは思いますが、地盤の沈下が一つの理由ではないかというふうに言われていますが、あの栄小学校自体はI s値も0.3を上回っていたということで、やはり学校が耐震化がしっかりされているというのと地盤が大丈夫というのは、また別の問題ということが今回明らかになったと思うんですが、ほかの小学校についてもですね、同様に耐震化は大丈夫だけれども、地盤のほう心配だという学校もあるかと思いますが、そういう調査を市としてされる予定はありますか。
- 市長 そうですね。ちょうど今地域防災計画の見直しなどもやっておりますし、その中で避難場所のあり方というようなことで、再検討もしているんですけども、その中でそういった地盤の部分であるとか、あるいは地震だけじゃなくて水害のケースも出てきますので、そのときに水が行ってしまうような場所にある避難所も現状ではあるように聞いておりますので、そうい

ったことも含めて今全部見直しをしようということでやらせていただいております。地盤のところの細かい調査の実施については、今後ちょっと検討していきたいと思います。

その他：決算から見た市の財政状態について

○日本経済新聞 済みません、決算について1点ちょっと確認させていただきたいんですけども、申しわけないです。

財政状態は健全な状態を維持しているというふうな認識でいらっしゃるという理解でよろしいんでしょうか。

○市長 はい。

○日本経済新聞 ありがとうございます。

その他：放射性セシウムが含まれている牛肉の流通問題の公表の仕方について

○東京新聞 前回の会見でお伺いすべきだったんですが、牛肉の放射性セシウムなどが含まれている牛肉の流通についてなんですけれども、8月にですね、埼玉県のほうがですね、消費、すべて提供が終わってしまった飲食店については名前を公表しないという方針を一たん出されて、すぐ翌日か何か、きのう出した方針は間違っていたと知事が撤回されて、またすべて提供が終わってしまったものであっても店名を出すという方針転換されたことがありました。

さいたま市に関しては、今に至っても飲食店に関しては名前は公表されていませんが、市長として方針を変えられるといったようなお考えはありませんか。

○市長 現時点では、一応変える方針はございません。

○東京新聞 埼玉県の方では、きっかけになったのは恐らく焼き肉屋さんのチェーン店だと思うんですが、県内30店舗ありまして、同じ日にさいたま市でも8店舗ぐらい焼く肉屋さんのチェーン店が、名前は公表されませんでした、ありました。

同じ経営母体であるということは、こちらからはわからないんですが、同じ埼玉県内に住んでいて、さいたま市以外の人はこちらだとわかると、さいたま市の人はこちらはわからないというのは、ちょっと知る権利を阻害すると

どうか、という問題があるように思うんですが、そのあたりは。

- 市長 現時点では、私たちとしては暫定規制値を超えた牛肉が市内で流通が確認された場合、流通先が飲食店の場合には、既にお客さんに提供済みで回収が見込まれないということであったり、あるいは検出されている放射線の物質の量が健康への影響は考えられないということ、さらに風評被害防止の観点なども踏まえて、店名を公表することは考えておりません。

しかし、一方で当該飲食店に対しては、お客様からの問い合わせに対しては、そのメニューでの牛肉の使用、あるいは健康に影響がないことなども含めて十分説明するよう指導しておりまして、このことで市民の安心の確保につながるのではないかと考えております。

現状としても、他の政令指定都市の状況を見ましても、飲食店を公表しているところは今のところないということもございますし、販売店については市としても公表させていただいて、この間もしましたけれども、そちらの部分についてはやはり対策がとれる可能性があるということで、やっぺいこうということで考えております。

- 東京新聞 確かに回収が見込めるという場合、市としても対策がとれるし、いいとは思いますが、ただ食べてしまった人に関しては、これは持っていき返せるからよかったわというよりも、私が食べちゃったかどうなのかというのをまず知りたいと思うんです。

それが知れないというのはどうなのかなというふうに、市としての考え方はわかるんですけど、納得はちょっといきがたいですね、一市民として。

なので、もうちょっとご検討いただければ、少なくとも県と方針が違うというのが、さいたま市に住んでしまったがゆえに知ることができないというのは、ちょっとやっぱりおかしいかなという気が率直にいたしますので、今後もまだずっと続く問題だと思っておりますので、これでいいんだというふうに決めてしまわないで、検討を続けていただければなというふうに思っています。

- 市長 はい。

その他：スポーツコミッションの数値目標について

- 日刊工業新聞 日刊工業新聞です。スポーツコミッションのことなんですけれども、大

体そのシンポジウムが終わった後に具体的にまた動き出されると思うんですけど、どれぐらいの大会を誘致したいとかですね、どれぐらいのイベントを開催したいというような数値目標というのはあたりはしますでしょうか。

- 市長 これらについては、もう少しお時間をいただいて、発足をするタイミングあたりでお話をできればと思っておりますけど、一応今想定をしているのは、既に今決まっております1月に行われるbjリーグのオールスター戦、こういったものについてもスポーツコミッションが何らかの形でかわっていきこうということと、それから3月の11日に予定しておりますさいたまシティマラソンについてもかわっていきこうということで考えております。

それ以外にもちょっと具体的にまだ申し上げられませんが、来年度に向けまして全国大会規模のバレーボールだとか、あるいはバドミントンなどの大会などを誘致ができればというようなことで取り組ませていただいたり、あるいはジュニアとかシニア層の大会というようなことも視野に入れて、誘致活動をしていきこうと考えております。

それから、さいたま市の特性でもありますけど、都市と自然環境が共生したような地域でありますので、マラソンとかウオーキングなどの独自の大会なども含めて、誘致だけではなくて独自の大会なども実施をしていくようなことも検討をしております。

その他：野田首相からの助言について

- 朝日新聞 済みません、1点。野田首相に関してなんですけど、松下政経塾の先輩、後輩としてですね、さいたま市長になられてから、野田首相から何かご助言を受けられたこととか何かおありなんでしょうか。
- 市長 何度かはいろんな会合等でお目にはかかりましたけども、直接市長としての助言はいただいたことありません。

その他：岩槻区役所の位置について

- 埼玉新聞 済みません。ちょっと議案に戻るんですが、条例議案で岩槻区役所の位

置の改正なんですけれども、これは地元からですね、一時的な措置で、将来的にもとに戻すことも検討してほしいという要望があったと思うんですが、この改正というのは恒久的な意味合いなんですか。

- 市長 現状でいわゆる跡地の利用についての検討の場、委員会をやらせていただいておりますので、基本的にはそこでいろいろご議論いただいた上で最終的には決まるということになると思いますが、基本的にはある程度の恒久的なものになっていくことを前提として、場所の位置の住所表記を変えるということです。

ただ、(移転後の跡地の利用については)検討委員会の状況などを踏まえてということになると思います。

- NHK そのほか質問ある方はいらっしゃいますか。

じゃ、どうもありがとうございました。以上をもちまして、本日の記者からの質問を終了します。ありがとうございます。

- 進行 それでは、市長定例記者会見を終了させていただきます。

次回の開催ですが、9月7日から議会開会しますので、その関係から10月5日、1カ月ほど先ですが、10月5日水曜日の13時30分を予定していますので、よろしくをお願いします。

本日はどうもありがとうございました。

午後2時58分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後訂正された文言や文脈上の補足等については「会見後訂正」や括弧書きして、下線を付しています。